

令和7年2月4日  
経済産業部商業課

国の新たな総合経済対策に伴う物価高騰対策  
(せたがや Pay によるポイント還元事業) の実施について

## 1 主旨

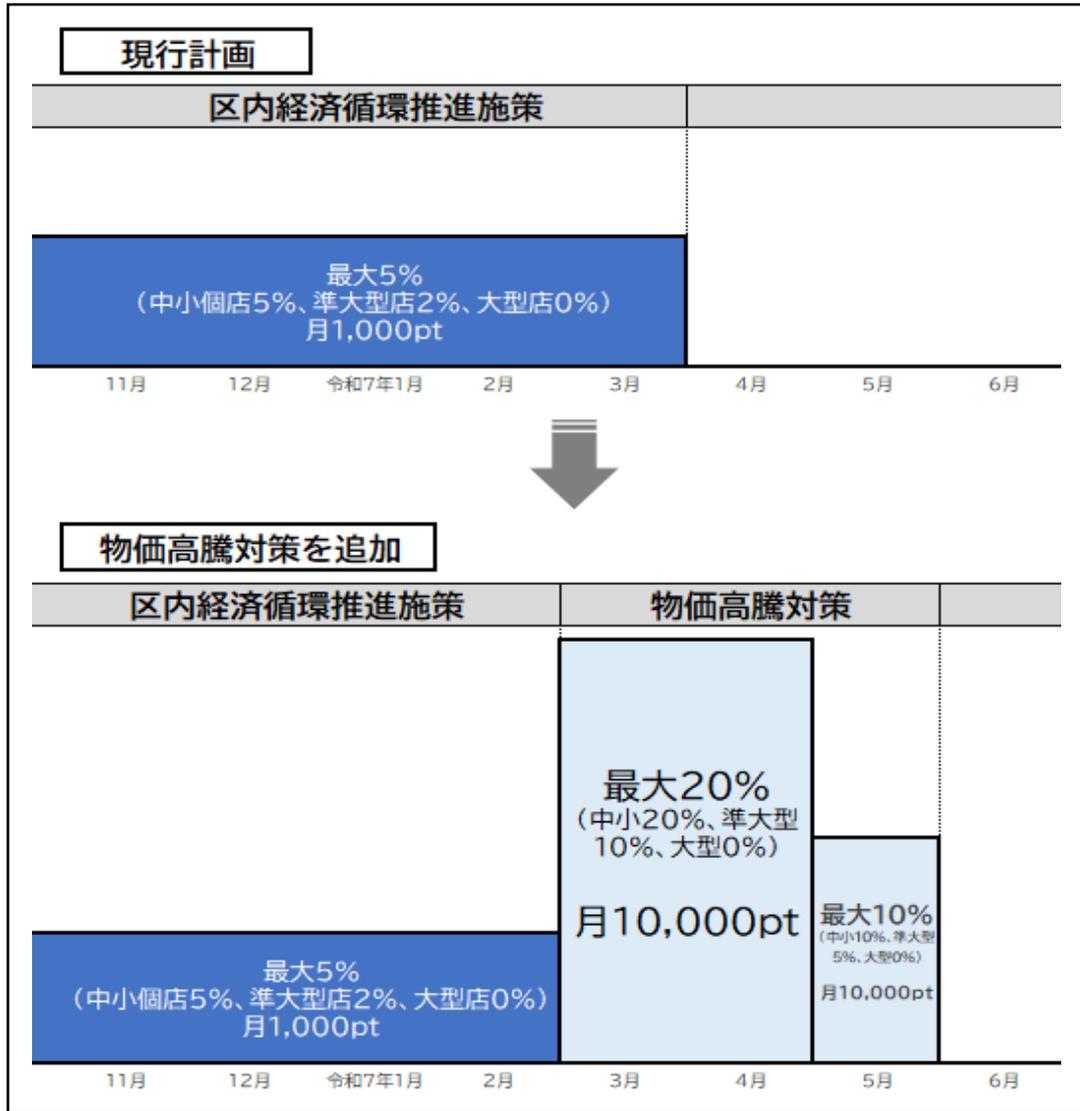
今般、令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、物価高が継続する中で引き続き生活者や事業者を支援するために「重点支援地方交付金」を追加する旨が盛り込まれ、その裏付けとなる令和6年度補正予算も令和6年12月17日に国会の議決を経て承認されたところである。本経済対策の速やかな執行により、物価高に苦しむ生活者・事業者に対し、一刻も早く支援策を提供する主旨から、令和7年3月から5月にせたがや Pay による「物価高騰対策」を実施し、以て消費下支え等を通じた生活者支援、区内経済活性化を後押しする。

## 2 内容

3月における「区内経済循環推進施策」への支援規模を拡充し、3月及び4月に最大20%還元の「物価高騰対策」を実施する。

また、令和7年度においても経済・物価を巡る不確実性は極めて高く、物価高騰に対する施策の継続実施が求められることを念頭に置きつつ、他方で、過度な需要の先食いを抑止し、物価高騰期から平時を見据えた歳出構造への移行を意識して、還元率を抑制した上で5月においても最大10%還元の「物価高騰対策」を延長実施する。

## (1) 事業イメージ図



## (2) スキーム (案)

## ① 令和7年3月～4月

## イ) ポイント還元率

店舗区分	還元率
中小個店	20%
準大型店 (コンビニ等)	10%
大型店	0%

## ロ) 還元上限額/月

	還元上限額/月
1人あたりの還元上限額/月	10,000ポイント

ハ) 事業実施期間 令和7年3月1日～4月30日 ※予算上限に達し次第終了

ニ) ポイント有効期限 付与日から6か月後の末日

ホ) ポイント原資総額 704,140千円…… (A)

《ポイント原資総額 計算式》

月間コイン市場流通額×期間中平均還元率×令和7年3月～4月の2か月分

月間コイン市場流通額	1,900,000 千円	a×b
月間支払者数	約 100,000 人	a
月間支払金額	約 19,000 円	b
期間中平均還元率	18.53%	

$$1,900,000 \text{ 千円} \times 18.53\% \times 2 \text{ か月分} = \underline{704,140 \text{ 千円}}$$

② 令和7年5月

イ) ポイント還元率

店舗区分	還元率
中小個店	10%
準大型店（コンビニ等）	5%
大型店	0%

ロ) 還元上限額/月

	還元上限額/月
1人あたりの還元上限額/月	10,000 ポイント

ハ) 事業実施期間 令和7年5月1日～5月31日 ※予算上限に達し次第終了

ニ) ポイント有効期限 付与日から6か月後の末日

ホ) ポイント原資総額 116,802 千円…… (B)

《ポイント原資総額 計算式》

月間コイン市場流通額×期間中平均還元率×令和7年5月の1か月分

月間コイン市場流通額	1,260,000 千円	a×b
月間支払者数	約 90,000 人	a
月間支払金額	約 14,000 円	b
期間中平均還元率	9.27%	

$$1,260,000 \text{ 千円} \times 9.27\% \times 1 \text{ か月分} = \underline{116,802 \text{ 千円}}$$

- 令和7年3月～5月における「物価高騰対策」で公金投資されるポイント原資総額  
(A) + (B) = 820,942 千円

## 3 期待される経済効果（試算）

「物価高騰対策」実施による経済効果を以下のように試算。

		金額等	備考
公金投資額（ポイント原資総額）		820,942 千円	—
投資効果	消費喚起等事業効果額 （消費喚起効果＋区外流出防止効果）	2,782,993 千円	ポイント原資に対し 3.39 倍の効果※①
	経済波及効果額 （生産波及効果額）	3,447,956 千円	ポイント原資に対し 4.20 倍の効果※①
	期間中チャージ想定額 （総額）	5,060,000 千円	—
期間中利用者数（延べ人数）		約 28.5 万人	月間 9.5 万人利用 ※②

※①令和 6 年 2～5 月せたがや Pay ポイント還元事業の効果検証の数値を参考

※②過去の同規模のせたがや Pay ポイント還元事業の月間利用者数より推定

## 4 所要経費

令和 6 年度第 6 次補正予算額（案）

合計 825,223 千円（特定財源：国「重点支援地方交付金」775,119 千円）

※世田谷区商店街振興組合連合会への補助金支援

《内訳》

① 事業費（ポイント原資 補助率 10/10） 780,942 千円

《算定根拠》

全体の事業費	「物価高騰対策」実施における全体の事業費	820,942 千円
執行残見込み額の活用	令和 6 年 6 月～令和 7 年 3 月末まで実施を予定していた「区内経済循環推進施策」の事業費の内、執行残見込み額を今回の物価高騰対策に充当	△40,000 千円
計		780,942 千円

② 事務費（事業実施に係る事務費 補助率 3/4） 44,281 千円

（主な経費）・役務費（チャージ手数料等） 41,745 千円

・需用費（広報宣伝費） 2,536 千円

## 5 スケジュール（予定）

令和6年6月

～令和7年2月 最大5%還元（月上限1,000pt）キャンペーン

「せたがやのお店を応援！」

2月4日 区民生活常任委員会報告

2月7日 第1回区議会臨時会

3月～4月 最大20%還元（月上限10,000pt）キャンペーン

5月 最大10%還元（月上限10,000pt）キャンペーン